

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年4月15日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)

【会社名】 株式会社コシダカホールディングス

【英訳名】 KOSHIDAKA HOLDINGS Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 腰高 博

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市大友町1丁目5番地1

【電話番号】 027 - 280 - 3371(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員グループ管理担当 土井 義人

【最寄りの連絡場所】 東京都港区浜松町2丁目4番1号 世界貿易センタービルディング23階

【電話番号】 03 - 6403 - 5710(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員グループ管理担当 土井 義人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 2017年9月1日 至 2018年2月28日	自 2018年9月1日 至 2019年2月28日	自 2017年9月1日 至 2018年8月31日
売上高 (千円)	30,394,667	32,582,548	61,771,031
経常利益 (千円)	3,860,708	4,992,620	8,207,893
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,320,859	2,931,327	4,426,599
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,515,487	3,234,068	5,133,583
純資産額 (千円)	24,513,353	29,281,440	26,697,244
総資産額 (千円)	43,664,711	70,256,225	68,357,480
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	28.54	36.05	54.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.1	41.7	37.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,184,749	5,721,020	8,327,121
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,973,053	5,621,277	23,405,662
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,384,727	403,798	13,276,016
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	10,594,329	11,588,030	11,889,007

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年12月1日 至 2018年2月28日	自 2018年12月1日 至 2019年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.99	23.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 2018年6月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。
第49期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定していません。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社コシダカホールディングス)、連結子会社10社(株式会社コシダカ、株式会社カーブスホールディングス、Curves International, Inc.、株式会社カーブスジャパン、株式会社ハイ・スタンダード、株式会社コシダカプロダクツ、株式会社コシダカビジネスサポート、株式会社韓国コシダカ、KOSHIDAKA INTERNATIONAL PTE. LTD.、KOSHIDAKA SINGAPORE PTE. LTD.)、非連結子会社9社(株式会社イングリッシュアイランド、EEIKAIWA INC.、KOSHIDAKA R&C Co., Ltd.、株式会社おまねきパーティー、KOSHIDAKA THAILAND Co., LTD.、KOSHIDAKA MALAYSIA SDN. BHD、CFW Asia Management Co., LTD.、Curves Investment Management(Shanghai)Co., LTD.、Curves International UK LTD.)、関連会社1社(株式会社KMVR)により構成されており、カラオケ事業、カーブス事業及び温浴事業を主たる業務としております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、堅調を維持する内需とは裏腹に、国際協調から遠ざかる米国発の世界経済への影響は遂に外需の停滞を惹き起こし始めました。個人所得は堅調に推移し個人消費は好調ですが、今後に不安を抱えています。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

[カラオケ]

首都圏を中心とした新店開設と既存店の増室、各顧客層の固定客化施策展開、他社に無い新しいサービスの提供及び業務の自動化・効率化の促進に努め、国内での一層の成長を目指しました。

10月に始めた会員サービスアプリ「まねきねこアプリ」は、ポイントシステムやランクアップシステムなどが好評で、登録者数は807千人となり更に拡大中です。1月に始めた大学生・短大生・専門学校生専用のフリータイムコース、通称「まふ」(まねきねこフリータイム)は、同顧客層による支持を得ることとなり、同時に客数を減らしていた平日夜から深夜の客数呼び戻しにも効果を発揮し、来店客数全体の増加に寄与しております。

海外では、タイに1号店及びマレーシアに2号店(まねきねこ初出店)を開設し、東南アジア展開を更に推し進めました。

当第2四半期会計期間末のカラオケセグメント国内店舗数は、前連結会計年度末比13店舗増加し533店舗となりました。海外店舗数は23店舗(シンガポール10店舗、韓国10店舗、マレーシア2店舗、タイ1店舗)となりました。

国内店舗のリニューアルは増室を含み36店舗実施いたしました。

この結果、カラオケセグメントの売上高は177億40百万円(前年同期比12.9%増)、セグメント利益は23億89百万円(前年同期比52.0%増)となりました。

[カーブス]

病気に罹らず介護も要らず、いつまでも健康で楽しく過ごせる人生の実現を目指して、仲間達と一緒に運動を続けられる生涯の習慣作りと場所の提供を行っております。

運動習慣の無い方々に、その必要性和大切さを理解していただき、運動習慣を身につけるように導くことにより、会員数の継続的拡大を図り、店舗網の充実に努めました。

11月に、男性専用フィットネスジム「メンズ・カーブスオギノ茅野」を長野県にオープンいたしました。男性向けカーブスとしての試験的出店であり、今後の多店舗展開の可能性を探るべく各種のトライアルに挑戦してまいります。

当第2四半期連結会計期間末の国内カーブス店舗数(メンズカーブスは含まず)は、前連結会計年度末比34店舗増加し(増加率1.7%)し1,946店舗(内グループ直営店62店舗)に、会員数は8千人減少し(減少率0.9%)819千人となりました。

この結果、カーブスセグメントの売上高は138億63百万円(前年同期比1.1%増)、セグメント利益は29億85百万円(前年同期比22.8%増)となりました。

[温浴]

集客施策のブラッシュアップと新コンテンツの導入を図るとともに、設備の省エネ化を更に推し進め、必要なりリニューアルを施すことにより、温浴事業の質量両面にわたる経営改善に努めてまいりました。

この結果、温浴セグメントの売上高は8億22百万円(前年同期比0.4%増)、セグメント利益は31百万円(前年同期比31.5%減)となりました。

[不動産管理]

2月に前橋駅前の複合施設「エキータ前橋」を取得、その取得関係諸費用39百万円を計上いたしました。

この結果、不動産管理セグメントの売上高は1億56百万円(前年同期比0.6%減)、セグメント利益は28百万円(前年同期比54.8%減)となりました。

以上により、当社グループ(当社及び連結子会社)の当第2四半期連結累計期間の売上高は325億82百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益49億84百万円(同35.2%増)、経常利益49億92百万円(同29.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億31百万円(同26.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ18億98百万円増加し702億56百万円(前連結会計年度末比2.8%増)となりました。

(流動資産)

流動資産は9億89百万円減少し189億73百万円(同比5.0%減)となりました。これは主に、現金及び預金が2億96百万円減少するとともに、その他流動資産が6億86百万円減少したことなどによるものです。

(固定資産)

有形固定資産は35億85百万円増加し211億37百万円(同比20.4%増)となりました。これは主に、建物及び構築物が26億85百万円、車両運搬具及び工具器具備品が2億45百万円および土地が6億88百万円増加したことなどによるものです。

無形固定資産は7億2百万円減少し239億24百万円(同比2.9%減)となりました。これは主に、のれんが1億79百万円および商標権が4億50百万円減少したことなどによるものです。

投資その他の資産は5百万円増加し62億20百万円(同比0.1%増)となりました。

固定資産の総額は28億88百万円増加し512億82百万円(同比6.0%増)となりました。

(流動負債)

流動負債は12億93百万円増加し161億20百万円(同比8.7%増)となりました。これは主に、短期借入金が増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が3億28百万円および未払金が5億84百万円減少したことなどによるものです。

(固定負債)

固定負債は19億78百万円減少し248億54百万円(同比7.4%減)となりました。これは主に、長期借入金が増加した一方で、資産除去債務が1億81百万円増加したことなどによるものです。

負債の総額は6億85百万円減少し409億74百万円(同比1.6%減)となりました。

(純資産)

純資産は25億84百万円増加し292億81百万円(同比9.7%増)となりました。これは主に、利益剰余金が増加した一方で、資本剰余金が9億67百万円増加した一方で、非支配株主持分が10億40百万円減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して3億0百万円の減少（前年同期は31億60百万円の減少）となり、115億88百万円（前年同期は105億94百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、57億21百万円の資金増加となりました。前年同期は21億84百万円の資金増加であり、35億36百万円資金増加額が増えております。これは主に、税金等調整前四半期純利益が9億35百万円および商標権償却額が5億40百万円増えた一方で、法人税等の支払額15億65百万円および売上債権の増加額が8億30百万円減ったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、56億21百万円の資金減少となりました。前年同期は29億73百万円の資金減少であり、26億48百万円資金減少額が増えております。これは主に、有形固定資産の取得による支出が30億27百万円増えた一方で、投資有価証券の取得による支出が2億48百万円および敷金及び保証金の差入による支出が57百万円減ったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、4億3百万円の資金減少となりました。前年同期は23億84百万円の資金減少であり、19億80百万円資金減少額が減っております。これは主に、短期借入金が27億円純増した一方で、長期借入金の返済による支出が7億78百万円増えたことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は23百万円であります。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(千株)
普通株式	307,200
計	307,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(千株) (2019年2月28日)	提出日現在 発行数(千株) (2019年4月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	82,300	82,300	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	82,300	82,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年12月1日～ 2019年2月28日	-	82,300	-	2,070,257	-	2,060,257

(5) 【大株主の状況】

2019年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
株式会社ヨウザン	群馬県前橋市平和町1丁目4-10	21,328,000	25.91
腰高 博	群馬県前橋市	9,240,000	11.23
株式会社アイエムオー	群馬県前橋市下大島町1055番地261	3,784,000	4.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,014,800	3.66
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,881,485	3.50
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,829,600	3.44
腰高 修	群馬県前橋市	2,216,000	2.69
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,090,300	2.54
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,066,800	2.51
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	1,141,216	1.39
計		50,592,201	61.47

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 1,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,289,000	822,890	同上
単元未満株式	普通株式 9,300		
発行済株式総数	82,300,000		
総株主の議決権		822,890	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式980,000株(議決権9,800個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社コシダカホールディングス	群馬県前橋市大友町1丁目5番地1	1,700		1,700	0.00
計		1,700		1,700	0.00

(注) 上記以外に当第2四半期会計期間末日現在の自己名義所有の単元未満株式数が16株あります。また、この他に自己株式として認識している信託口所有の当社株式が、980,000株あります。これは、経済的実態を重視し、当社と信託口が一体であるとする会計処理を行っていることから、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年12月1日から2019年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年9月1日から2019年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,926,326	11,630,256
受取手形及び売掛金	3,824,364	3,730,077
商品	944,185	1,039,455
原材料及び貯蔵品	179,193	199,386
その他	3,105,386	2,419,193
貸倒引当金	16,317	44,957
流動資産合計	19,963,138	18,973,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,493,852	15,179,508
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	3,030,389	3,275,433
土地	1,965,917	2,654,808
リース資産(純額)	30,801	23,660
建設仮勘定	31,412	4,310
有形固定資産合計	17,552,375	21,137,721
無形固定資産		
のれん	1,965,454	1,786,400
商標権	20,559,362	20,108,740
ソフトウェア	791,047	855,183
その他	1,311,693	1,174,495
無形固定資産合計	24,627,557	23,924,820
投資その他の資産		
投資有価証券	724,085	703,385
関係会社株式	207,981	47,562
長期貸付金	649,405	848,555
長期前払費用	47,986	41,307
敷金及び保証金	3,522,191	3,552,865
繰延税金資産	984,128	953,036
その他	188,217	194,817
貸倒引当金	109,587	121,256
投資その他の資産合計	6,214,409	6,220,273
固定資産合計	48,394,341	51,282,815
資産合計	68,357,480	70,256,225

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,430,957	2,243,782
短期借入金	-	2,700,000
1年内返済予定の長期借入金	4,787,866	4,459,496
リース債務	20,452	13,848
未払金	1,337,875	752,884
未払費用	1,096,081	1,330,816
未払法人税等	1,873,817	1,824,446
賞与引当金	395,052	420,050
預り金	1,806,372	1,772,204
その他	1,079,163	603,161
流動負債合計	14,827,639	16,120,691
固定負債		
長期借入金	19,533,844	17,377,846
リース債務	6,721	1,308
繰延税金負債	5,028,123	4,923,626
資産除去債務	1,981,839	2,163,309
その他	282,069	388,003
固定負債合計	26,832,597	24,854,093
負債合計	41,660,236	40,974,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,070,257	2,070,257
資本剰余金	2,335,577	3,302,786
利益剰余金	21,115,366	23,640,102
自己株式	301,538	301,538
株主資本合計	25,219,662	28,711,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,171	39,855
為替換算調整勘定	402,722	529,977
その他の包括利益累計額合計	436,893	569,833
非支配株主持分	1,040,687	-
純資産合計	26,697,244	29,281,440
負債純資産合計	68,357,480	70,256,225

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
売上高	30,394,667	32,582,548
売上原価	22,421,326	22,579,423
売上総利益	7,973,341	10,003,125
販売費及び一般管理費	4,286,117	5,018,213
営業利益	3,687,224	4,984,911
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,225	5,883
為替差益	44,286	19,397
店舗移転補償金	23,000	-
その他	132,382	56,070
営業外収益合計	205,894	81,351
営業外費用		
支払利息	8,074	36,050
支払補償費	11,111	-
貸倒引当金繰入額	-	11,379
その他	13,224	26,213
営業外費用合計	32,410	73,643
経常利益	3,860,708	4,992,620
特別利益		
固定資産売却益	380	3,214
特別利益合計	380	3,214
特別損失		
固定資産除却損	42,036	12,861
減損損失	14,115	52,021
関係会社株式評価損	22,550	213,539
特別損失合計	78,702	278,423
税金等調整前四半期純利益	3,782,387	4,717,410
法人税、住民税及び事業税	1,251,293	1,797,096
法人税等調整額	32,890	180,815
法人税等合計	1,284,183	1,616,281
四半期純利益	2,498,203	3,101,129
非支配株主に帰属する四半期純利益	177,343	169,801
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,320,859	2,931,327

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
四半期純利益	2,498,203	3,101,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	843	5,684
為替換算調整勘定	18,127	127,254
その他の包括利益合計	17,283	132,939
四半期包括利益	2,515,487	3,234,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,338,143	3,064,266
非支配株主に係る四半期包括利益	177,343	169,801

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,782,387	4,717,410
減価償却費	1,678,908	1,886,839
減損損失	14,115	52,021
のれん償却額	226,062	131,400
商標権償却額	-	540,959
賞与引当金の増減額(は減少)	29,639	24,998
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,865	40,539
受取利息及び受取配当金	6,225	5,883
支払利息	8,074	36,050
有形固定資産売却損益(は益)	380	3,214
固定資産除却損	42,036	12,861
売上債権の増減額(は増加)	735,554	95,295
たな卸資産の増減額(は増加)	237,914	114,991
仕入債務の増減額(は減少)	190,621	188,593
その他	149,155	447,264
小計	4,779,470	6,778,430
利息及び配当金の受取額	6,225	5,883
利息の支払額	8,088	35,795
法人税等の支払額	2,592,857	1,027,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,184,749	5,721,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,320,719	5,347,877
有形固定資産の売却による収入	381	3,214
無形固定資産の取得による支出	234,945	196,566
投資有価証券の取得による支出	253,631	5,541
投資有価証券の売却による収入	18,633	15,990
敷金及び保証金の差入による支出	171,268	113,643
敷金及び保証金の回収による収入	13,406	34,768
貸付けによる支出	50,453	25,409
貸付金の回収による収入	30,229	33,834
その他	4,685	20,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,973,053	5,621,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	2,700,000
長期借入金の返済による支出	1,705,994	2,484,368
リース債務の返済による支出	12,800	12,838
配当金の支払額	365,932	406,591
非支配株主への配当金の支払額	300,000	200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,384,727	403,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,475	3,078
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,160,556	300,977
現金及び現金同等物の期首残高	13,754,885	11,889,007
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,594,329	11,588,030

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
給料	946,407千円	1,045,826 千円
のれん償却額	226,062	131,400
賞与引当金繰入額	174,864	219,186

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
現金及び預金勘定	10,628,952千円	11,630,256 千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	-	-
使途制限付信託預金	34,623	42,225
現金及び現金同等物	10,594,329	11,588,030

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月24日 定時株主総会	普通株式	370,342	18.00	2017年8月31日	2017年11月27日	利益剰余金

(注) 2017年11月24日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金4,410千円を含めております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月10日 取締役会	普通株式	411,491	20.00	2018年2月28日	2018年5月11日	利益剰余金

(注) 2018年4月10日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金4,900千円を含めております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月27日 定時株主総会	普通株式	411,491	5.00	2018年8月31日	2018年11月28日	利益剰余金

(注) 2018年11月27日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金4,900千円を含めております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月11日 取締役会	普通株式	493,789	6.00	2019年2月28日	2019年5月13日	利益剰余金

(注) 2019年4月11日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金4,900千円を含めております。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年12月に連結子会社㈱カーブスホールディングスの株式を追加取得いたしました。この結果、資本剰余金が967,208千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が3,302,786千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カラオケ	カーブス	温浴	不動産管理			
売上高							
外部顧客への売上高	15,706,153	13,711,705	819,565	157,242	30,394,667	-	30,394,667
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	15,706,153	13,711,705	819,565	157,242	30,394,667	-	30,394,667
セグメント利益又は損失()	1,571,661	2,431,994	45,316	63,313	4,112,286	425,062	3,687,224

(注) 1. セグメント利益の調整額 425,062千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カラオケ	カーブス	温浴	不動産管理			
売上高							
外部顧客への売上高	17,740,005	13,863,514	822,753	156,275	32,582,548	-	32,582,548
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	17,740,005	13,863,514	822,753	156,275	32,582,548	-	32,582,548
セグメント利益又は損失()	2,389,056	2,985,729	31,045	28,599	5,434,431	449,520	4,984,911

(注) 1. セグメント利益の調整額 449,520千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないか、四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社カーブスホールディングス(当社の連結子会社)

事業の内容 カーブス事業の管理

企業結合日

2018年12月5日 新株予約権の行使による株式取得

2018年12月7日 非支配株主からの株式取得

企業結合の法的形式

新株予約権の行使による株式取得及び現金を対価とした非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は10%であり、当該取引により株式会社カーブスホールディングスを当社の完全子会社といたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	38千円
取得原価		38千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	28円54銭	36円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,320,859	2,931,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,320,859	2,931,327
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,318	81,318

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託口所有の自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間980,000株、当第2四半期連結累計期間980,000株であります。
3. 当社は、2018年6月1日付けで普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年4月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・493,789千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2019年5月13日

(注) 2019年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年4月13日

株式会社コシダカホールディングス
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小川 明
代表社員 業務執行社員	公認会計士	林 直也
業務執行社員	公認会計士	黒崎 浩利

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コシダカホールディングスの2018年9月1日から2019年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年12月1日から2019年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年9月1日から2019年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コシダカホールディングス及び連結子会社の2019年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。